

年 月 日

平成

--	--

 年分の所得税の

申告書B

住 所 (又 は 事業所 事務所 居所など)	〒			フリガナ					印
				氏 名					
			性 別	職 業	屋号・雅号	世帯主の氏名	世帯主との続柄		
			男	女					
平成 年 1 月 1 日 の 住 所			生 年 月 日				電 話 番 号	自宅・勤務先・携帯 — —	

第一表

(平成二十年分以降用)

受付印 (単位は円)

種類

青色

分離

自失

修正

農の	特
----	---

農 番

号	
---	--

--	--

--	--	--

--	--

--	--

--	--

年付 翌

以不降要

一

収入金額等	事業等	ア							
	業業	イ							
	不動産	ウ							
	利子	エ							
	配当	オ							
	給与	カ							
	雑	キ							
	その他	ク							
	総合譲渡	ケ							
長期	コ								
一時	サ								
所得金額	事業等	①							
	業業	②							
	不動産	③							
	利子	④							
	配当	⑤							
	給与	⑥							
	雑	⑦							
	総合譲渡・一時 ⑦+{(③+④)× $\frac{1}{2}$ }	⑧							
	合計	⑨							
所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩							
	医療費控除	⑪							
	社会保険料控除	⑫							
	小規模企業共済等掛金控除	⑬							
	生命保険料控除	⑭							
	地震保険料控除	⑮							
	寄附金控除	⑯							
	寡婦・寡夫控除	⑰					0	0	0
	勤労学生・障害者控除	⑱ ～⑳					0	0	0
	配偶者控除	㉑					0	0	0
	配偶者特別控除	㉒					0	0	0
扶養控除	㉓					0	0	0	
基礎控除	㉔					0	0	0	
合計	㉕								

[illegible]

受取 場 所 の 金 の 受 取 に 関 する 金 額	銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出張所 本所・支所	
	郵便局		預金 種類	普通	当座	納税準備	貯蓄	
	名 等			○	○	○	○	○
口座番号 記号番号								

整理欄	区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
	異動			年			月				日		
	管理								番号				

年 月 日

平成

--	--

 年分

B

住 所 (又 は 事業所 事務所 居所など)	〒					フリガナ													
							氏 名												
平成 年 1 月 1 日 の 住 所							性 別	職業	屋号・雅号				世帯主の氏名				世帯主との続柄		
							男	女											
							生年 月日			.		.		電話 番号	自宅・勤務先・携帯 — —				

(単位は円)

種類	青色	分離	損失	修正	特農の特 害の二
----	----	----	----	----	-------------

《平成15年》								
収入金額等	事業	営業等	ア					
		農業	イ					
	不動産		ウ					
	利子		エ					
	配当		オ					
	給与		カ					
	雑	公的年金等	キ					
		その他	ク					
	総合譲渡	短期	ケ					
		長期	コ					
一時		サ						
所得金額	事業	営業等	①					
		農業	②					
	不動産		③					
	利子		④					
	配当		⑤					
	給与		⑥					
	雑		⑦					
	総合譲渡・一時 ⑦+{(③+④)× $\frac{1}{2}$ }		⑧					
	合計		⑨					
所得から差し引かれる金額	雑損控除		⑩					
	医療費控除		⑪					
	社会保険料控除		⑫					
	小規模企業共済等掛金控除		⑬					
	生命保険料控除		⑭					
	地震保険料控除		⑮					
	寄附金控除		⑯					
	寡婦、寡夫控除		⑰		0	0	0	0
	勤労学生、障害者控除 ^⑰ ～ ^⑳		⑱		0	0	0	0
	配偶者控除		㉑		0	0	0	0
	配偶者特別控除		㉒		0	0	0	0
	扶養控除		㉓		0	0	0	0
基礎控除		㉔		0	0	0	0	
合計		㉕						

税	課税される所得金額 (9-25)又は第三表	②6		000
	上の②6に対する税額 又は第三表の78	②7		
	配 当 控 除	②8		
	区分	②9		
	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	③0		
	政党等寄附金特別控除	③1		
	住宅耐震改修特別控除	③2		
	電子証明書等特別控除	③3		
	差 引 所 得 税 額 (27-28-29-30-31-32-33)	③4		
	災害減免額、外国税額控除	③5 ～③6		
金	源 泉 徴 収 税 額	③7		
	申 告 納 税 額 (34-35-36-37)	③8		
	予 定 納 税 額 (第1期分・第2期分)	③9		
	第3期分 納める税金 の 税 額	④0		00
	(38-39) 還付される税金	④1		
の	配偶者の合計所得金額	④2		
	専従者給与(控除)額の合計額	④3		
	青色申告特別控除額	④4		
	雑所得・一時所得の 源泉徴収税額の合計額	④5		
	未納付の源泉徴収税額	④6		
	本年分で差し引く繰越損失額	④7		
	平均課税対象金額	④8		
	変動・臨時所得金額	④9		
計				
算				
そ				
の				
他				

第一表①

住所 (又は 事業所 事務所 居所など)	〒											フリガナ											印	
	氏名																							
	性別	職業	屋号・雅号				世帯主の氏名				世帯主との続柄													
平成 年 1月1日 の住所											生年月日					電話番号	自宅・勤務先・携帯							

(単位は円)	種類	青色	分離	損失	修正	特農の 表示	特農 番号											翌年以降 送付不要	
--------	----	----	----	----	----	-----------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------	--

収入金額等	事業等	ア											
	農業	イ											
	不動産	ウ											
	利子	エ											
	配当	オ											
	給与	カ											
	雑	公的年金等	キ										
		その他	ク										
	総合譲渡	短期	ケ										
		長期	コ										
一時	サ												
所得金額	事業等	①											
	農業	②											
	不動産	③											
	利子	④											
	配当	⑤											
	給与	⑥											
	雑	⑦											
	総合譲渡・一時	⑧											
	合計	⑨											
	所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩										
医療費控除		⑪											
社会保険料控除		⑫											
小規模企業共済等掛金控除		⑬											
生命保険料控除		⑭											
地震保険料控除		⑮											
寄附金控除		⑯											
寡婦・寡夫控除		⑰											
勤労学生・障害者控除		⑱											
配偶者控除		⑳											
配偶者特別控除		㉑											
扶養控除		㉒											
基礎控除		㉓											
合計		㉔											

税金の計算	課税される所得金額 (9-29)又は第三表 上の29に対する税額 又は第三表の28	26										
	配当控除	27										
	区分	28										
	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	29										
	政党等寄附金特別控除	30										
	住宅耐震改修特別控除	31										
	電子証明書等特別控除	32										
	差引所得税額 (27-28-29-30-31-32-33)	33										
	災害減免額、外国税額控除 (34-35)	34										
	源泉徴収税額	35										
その他の	申告納税額 (34-35-36-37)	36										
	予定納税額 (第1期分・第2期分)	37										
	第3期分の納める税金 (38-39)	38										
	還付される税金	39										
	配偶者の合計所得金額	40										
	専従者給与(控除)額の合計額	41										
	青色申告特別控除額	42										
	雑所得・一時所得の 源泉徴収税額の合計額	43										
	未納付の源泉徴収税額	44										
	本年分で差し引く繰越損失額	45										
延届納の出	平均課税対象金額	46										
	変動・臨時所得金額 区分	47										
	申告期限までに納付する金額	48										
	延納届出額	49										
	この申告書が 修正申告書 である場合	50										
	申告納税額の増加額	51										
	第3期分の税額の増加額	52										
	延納届出額	53										

還受 付さ れる 場 合 の 所 得 税 金	銀行 金庫・組合 農協・漁協											本店・支店 出張所 本所・支所				
	郵便局 名等											預金 種類	普通	当座	納税準備	貯蓄
	口座番号 記号番号															

○ 収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押なつしますので、申告書提出時に請求してください(内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ 所得税の申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

第一表 ○この用紙は控用です。

平成□□年分の所得税の確定申告書B

住所
フリガナ氏

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は 給与などの支払者の氏名・名称	収 入 金 額	源泉徴収税額
		円	円
			円

⑦ 源泉徴収税額の合計額

○ 事業専従者に関する事項

		続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与(控除)額 円
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 . .			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 . .			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 . .			
		④ 専従者給与(控除)額の合計額		円

○ 特例適用条文等

○ 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合課税の譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の 生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑 損 控 除	損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損害を受けた資産の種類など			
⑪ 医 療 費 除	損害金額	円	保険金などで 補てんされる 額	円	差 引 支 出	損失 災害の 金額	額 の 連 関 額	円
	支払医療費			円	保険金などで 補てんされる金額			
⑫ 社 会 保 険 料 控 除	社会保険の種類	支 払 保 険 料	円	⑬ 小等 規模 掛 金 控 除	掛金の種類	支 払 掛 金		
	合 計				合 計			
⑭ 生 命 保 険 除	一般の保険料の計		円	⑮ 地 震 保 険 除	地震保険料の計	円		
	個人年金保険料の計				旧長期損害保険料の計			
⑯ 寄 附 金 除	寄 附 先 の 所在地・名称			寄 附 金		円		
⑰ 本人 ・該 当事 項	☐ 寡婦(寡夫)控除 (☐ 死 別 ☐ 生 死 不 明 ☐ 離 婚 ☐ 未 帰 還)			☐ 勤労学生控除 (学校名)				
⑳ 障 害 者 除	氏 名							
㉑ ～ ㉓ 配 偶 者 特 別 控 除・ 扶 養 控 除	配 偶 者 の 氏 名		生 年 月 日		☐ 配 偶 者 控 除 ☐ 配 偶 者 特 別 控 除			
			明・大 昭・平 . .					
	扶 養 親 族 の 氏 名		続 柄	生 年 月 日		控 除 額		
				明・大 昭・平 . .		万円		
				明・大 昭・平 . .				
				明・大 昭・平 . .				
			㉔ 扶養控除額の合計			万円		

○ 住民税・事業税に関する事項

給与所得・公的年金等に係る所得 以外の住民税の徴収方法の選択				☐ 給与から差引き (特別徴収)		☐ 自分で納付 (普通徴収)	
別居の控除対象配偶者・扶養親族 ・事業専従者の氏名・住所				氏名		住所	
所得税で控除対象配偶者 となった専従者				氏名		給与	円
住民税	配当に関する住民税の特例				円		
	非居住者の特例						
	配当割額控除額						
	株式等譲渡所得割額控除額						
	寄附金 税額控除	都道府県、市区町村分			円	条 例 指 定 分	都道府県 市区町村
事業税	日 赤 支 部 分	住所の共同募金会					
	非課税所得など		番号	所得金額		円	
	損益通算の特例適用前 の不動態産所得		円				
	不動産所得から差し引いた 青色申告特別控除額						
	事業用資産の譲渡損失など						
前年中の開(廃)業 開始・廃止		月	日	☐	他都道府県の事務所等		

(税理士印号
署名押番
署電話)

印

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

第二表 ○この用紙は控用です。